



「SOCIO FACES」

(c) photo : Maekawa Takayuki

VOICES : 2002 MAY

- 206 「電気はおるか、食糧もない国に通信を引く」  
アフガン飢餓地帯を通信支援部隊が行く
- 208 「酪農を誰もが慣れる職業に変える」  
狂牛病・雪印……、逆風下で気を吐く酪農版“構造改革”
- 210 「学生の演劇でもJASRACから請求が来る」  
著作権のカスタマイズが変わる音楽流通
- 212 e-Japan Update ⑤



## アフガン飢餓地帯を通信支援部隊が行く NGOが見つないだネットワーク①



[上] 難民キャンプの子供たち。[左中] 電話番号のメモを持ち、仮設電話に並ぶ人。[左下] BHNテレコム支援協議会の篠原浩一郎事務局長。[右] 衛星電話で家族の安否を確かめ合う人々。

### 長野弘子

東京の雑誌社勤務、ニューヨークのウェブ出版社編集長を経て、ジャーナリストとして独立。著書に『シリコンアレーの急成長企業』(インプレス刊)  
hiroko@digisquad.com

灼熱のマザリシャリフ郊外に日本NGOの調査団が入ったのは、昨年8月だった。45度の熱波、延々と続く粗末なテント。干ばつで飢餓状態になった住民が押し寄せて、自然発生的にできた国内避難民のキャンプである。各国のキャンプをつぶさに見ているベテランの海外スタッフですら、この地域の惨状に思わず言葉を失う。インターネットや携帯電話などの情報通信の発達で、世界が1つになりつつある一方、南北間でこれまでにない経済格差が広がっている。こうした状況を打開するため、日本のNGO「BHNテレコム支援協議会」(以下BHN)は、アフガンにいるNGOに通信設備や無線ネットワークを提供するというユニークな支援活動を行っている。

#### 離れた家族をつなぐ1本の電話

BHN事務局長の篠原浩一郎氏は「長らく内戦と過去3年間の深刻な干ばつにより、アフガン住民のほとんどが飢餓状態に陥っています。世界の難民数2200万人のうちアフガン難民は470万人を占め、人口の5分の1が隣国のパキスタンやイランに流出している状況です」と説明する。

国際電気通信連合(ITU)によると、アフガンの電話普及率は0.13パーセントと最低である。有線電話網は破壊しつくされた。そのため、BHNでは、日本のNGOがアフガンで活動を行う際の通信設備を調査するため、昨年8月に現地入りした。パキスタンのイスラマバードから、国連の特別機


でアフガニスタンのカブールに飛び、マザリシャリフ、シャリプル郊外の避難民キャンプを回る。だが、帰国の3日後に同時多発テロが起り、日本大使館は閉鎖、海外NGOのスタッフは国外退去、アフガンへはまったくアクセス不能となった。

BHNは、アフガンへ入れないのなら、パキスタンへ逃れて来たアフガン難民に対して電話サービスを提供しようという計画を立てた。BHNイスラマバード駐在員の友田昌秀氏と現地スタッフ5人が今年1月、パキスタンのペシャワール北部のサマル難民キャンプに入り、電話ボックスを設置した。篠原氏は「ほかのNGOからは、電話よりもパンや毛布が必要だと批判されましたが、3万人中500人近くの人々が電話番号を書いた紙を持ってきて、パキスタンやイランの家族や友人と会話をしました。電話口で涙を流しながら家族の安否を確認しており、通信の重要性を実感させられました」と語る。

#### まずは現地のエンジニア育成から

3か月におよぶ米国の一方的な空爆を経て、昨年12月にアフガン暫定政権が発足した。カブールへBHNとして初めて入ったBHN参与の中西洋夫氏は、「市民は安心した表情で、街には活気が戻っています。市街地も夜の1人歩きをしなければ安全です」と語る。BHNはさっそく現地NGOの「CoAR」のために、カブールとヘラート間の最長700キロにわたる区間やそ

の他地域に無線局を40か所設置するプロジェクトを開始した。無線は、当局からの免許さえ受ければ、アンテナを含めて1無線局が10万円以下で設置できるうえ通話代がかからない安価な通信手段である。その他の通信手段としては、海外の報道陣が利用しているインマルサットなどの衛星電話、今年に入りエリクソン社が国連機関のために設置した携帯電話網があるが、これらはごく限られた一部の人間しか利用できず、一般人には手が届かない。このような状況なので、インターネットのプロバイダーは存在せず、必要に応じて衛星電話からパキスタンなどのプロバイダーに接続してインターネットを利用している状況だ。

日本の常識が通用しないのは通信設備だけではない。電気やガスなどの基本的なインフラも壊滅状態であり、無線の設置には、まず電気の確保から考える必要がある。太陽電池やガソリンエンジンによる電源を用意するのもBHNの仕事だ。さらに、無線技術者の不足も深刻な問題である。今後は、地方で暮らす人向けに短波無線網を、主要都市では衛星を利用したインターネットサービスを提供することも考えているという。文字通り瓦礫のなかからの出発だが、こうした意欲と再建への希望がアフガンの復興を1日でも早めることになるだろうと実感した。 

BHNテレコム支援協議会  
 [www.bhn.or.jp](http://www.bhn.or.jp)

全人口の5分の1が難民化し、  
 電気はおろか、食糧もない国に通信を引く。



狂牛病・雪印……、逆風下に気を吐く  
酪農版「構造改革」への挑戦 text: 砂田知郎



BSE(狂牛病)問題や雪印食品の牛肉産地偽装など、日本の酪農・畜産業を根本から揺るがす事件が相次いだ。生産現場である地方農家はどのような状況にあるのであろうか。北海道の酪農の重要な拠点である別海町の橋本幸二氏(左ページ写真)に聞いた。

別海町は目前に国後島を望む北海道の東端に位置し、香川県と同程度の面積を持つ日本でもっとも広い町だ。橋本氏はそこで酪農業を営む傍ら、ノース・ブリーダーズ・ネットワーク(NBN)という牛の取引を行う酪農家グループを主宰する。北海道東部の酪農家を中心に40人の会員を要するNBNを組織した理由について橋本氏は、「生産者自身が牛の販売に慣れるため」と語る。牛乳販売だけでは牧場経営の維持が困難な現在、多くの酪農家は牛乳と牛の販売でなんとか経営を成り立たせているのが実情だ。とは言え、生産者自身が営業活動を行って新しい顧客を開拓することも難しい。NBNでは、会員向けにウェブサイトの作り方からインターネットを介した牛の販売方法までアドバイスを行う。

### 生産者が自ら顧客開拓を行う

通常の牛の売買には2とおりの方法がある。1つは、農協によって地元の取引場で行われる取引だ。もう1つは、全国規模の品評会での取引である。主に前者は一般

的な品質の牛が、後者では高レベルの牛が取引されることが多い。全国的な品評会に出品できる牛はほんの一部でしかない。一般的な品質の牛に需要を持つ大口バイヤーを見付けるのは難しく、彼らが地方産地の市場まで買い付けに来ることは滅多にない。そのため、これまで大口バイヤーの開拓は農協に委ねられていた。農協による牛の販売は完全に農協主導で行われる。生産者が自らの思いを価格などに盛り込むには、「生産者自らが情報を発信し、新規客の発掘をしなければならぬ」と思う(橋本氏)。

NBNでの牛取引は、生産者が買い手を見付けて値段を決めたあとは、農協に牛の運搬と決済を依頼する仕組みだ。これまでの農協は商社のような役割を果たしていたのに対して、NBNでは農協が物流業者のように機能する。つまり、顧客の開拓と価格設定は生産者が行い、決済と輸送を農協が受け持つシステムだ。


### 「甘え体質」からの脱却を促す

橋本氏の取り組みに対し、当初は仲間の酪農家の反応も鈍かった。「多くの酪農家は、牛乳を全て国が買ってくれる状況が永久に続くと思っている」のだ。そんな農家の意識を変えるのはなかなか難しい。たとえば農家の跡取りが新しいことを始めようとする「そんなことをして農協に見捨

てられないか」と親のほうがこの足を踏むことが多いという。これを変革するには、農協に依存しない経営を確立する必要がある。橋本氏も「農協に対して甘えを持っているから不安になる」と現状に苦言を呈する。

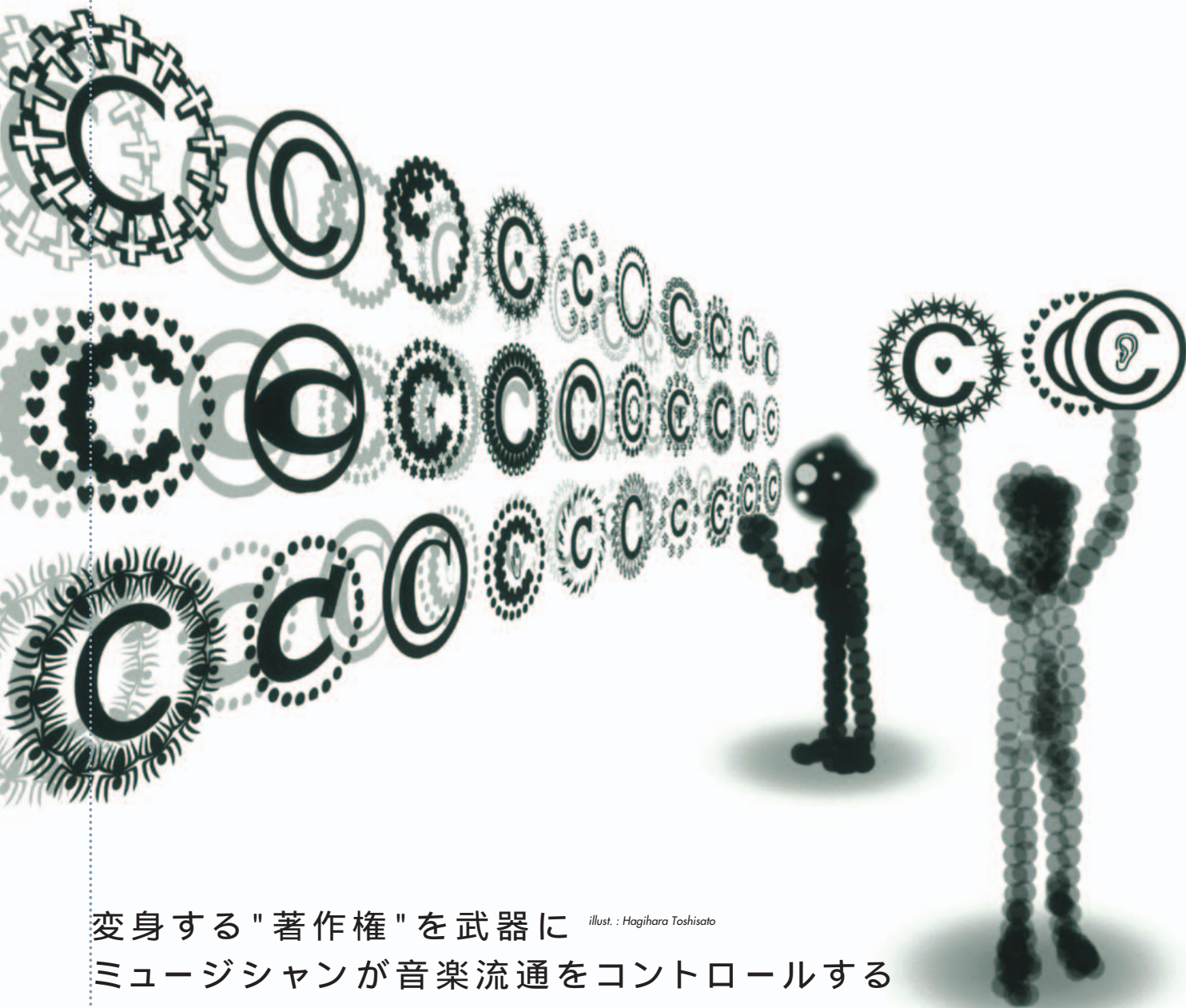
海外にネットワークを持ち、長男を米国留学にも送り出している橋本氏だが、米国の知人から「日本の農業は昔の地主と小作人の名残が残っている」と言われてショックを受けた経験がある。別海町の酪農家である橋本氏にとっては、ホクレン(北海道の農協上部組織)が地主にあたる存在になろう。海外の農家と接するにつけ、彼らが酪農という職業に持つ大きなプライドに感じ入ったと言う。「海外では、牧場経営とはサラリーマンにとって夢の職業。しかし日本では、同じ酪農でも情けないほど意識が違う」と言う。日本の酪農を外国と同様に誇りある産業へ変えたいという思いは強い。

NBNはインターネットで牛を販売するだけでなく、世界的に優秀な牛の個体や精子を農家向けに調達する取り組みも行っている。NBNはネットを通じて別海町という日本の東端で世界のマーケットとリアルタイムで結ばれているのだ。そこには明らかに農業の先端を走る人たちがいる。iM

ノースブリーダーズ・ネットワーク  
 [www.nb-n.com](http://www.nb-n.com)

## 「1頭が数億円にもなる酪農の世界は、海外ではサラリーマンが憧れる職業だ」

橋本幸二(アビリティ・ファーム)



変身する "著作権" を武器に illust. : Hagihara Toshisato  
ミュージシャンが音楽流通をコントロールする  
コミュニティーが切り開くポスト資本主義への道⑤

御手洗大祐

製品利用者による製品の評価場を作るためのサービスをインターネット上で提供するバックテクノロジー株式会社の代表。インターネットを基盤とした新しいメディア、経済の模索を実践している。

 [www.waag.net](http://www.waag.net)  
[mitarai@waag.co.jp](mailto:mitarai@waag.co.jp)

著作権が規定する権利は幅広く、複製権や頒布権、上演権や貸与権など、とにかく多くの権利から構成されている。しかし、近年まで著作権は、ほとんどの場合著作物に関連した資本主義社会でのビジネスモデルとも言える“制作物やその複製に対する課金モデル”の中でしか語られなかった。“自分の楽曲をこのように使ってほしい”といった、クリエイターの意志は著作権から忘れ去られ、レコード会社やプロダクションが音楽ソフトの既得権益を守るためだけにそれを行使することが多いのが現状なのだ。

本来、著作権は著作物ができたときに発生する権利だが、その利用方法は、作者が“ライセンス”により自由に定められる。クリエイターによっては、ライセンスを作る際に、作品に対する報酬よりも自由な流通性を重視するかもしれない、それによって新しい制作流通形態、ビジネスモデルが存在する可能性もあるのではないだろうか。

### ライセンス文書は自分で書こう!

このような状況のなかで新しい音楽制作から流通の仕組みまでを模索しようとしている人たちがいる。クリエイターの意思を反映した著作権の実現と、それによる新しい音楽流通をめざす任意団体オープンクリエイションだ。

設立の経緯について代表の相川祐典氏

は次のように語る。「私は学生のころ演劇をやっていたのですが、学生の演劇でもお金を取ってれば、たまにJASRACから使用料を請求されると聞いたのです。そこで音響に使えるフリーの音源を探そうとしたところ、自由に使える音楽があまりにも少なかった。こうした原体験から、相川氏はさまざまな利用形態に合わせたライセンスの枠組み作りが重要だと感じ、活動を開始した。

現在、オープンクリエイションが取り組んでいるのは、利用形態に合わせたライセンス文書を、クリエイターが気軽に表現できる仕組み作りである。これはOCPL (OpenCreation Public Licences) として、アルファ版がウェブサイトに公開されているが、このライセンス文書を使えば、まったくのフリーから利用者、利用方法に応じて課金されるような形態まで、いろいろなシーンを想定した著作権を構成できる。


しかし、クリエイター自身がいちいち事細かな著作権の内容をライセンス文書で表現するのは難しい。そこで、それらの表記を簡単にするためにオープンクリエイションではOCPL Codeを定めている。これは5桁の数字からなり、それぞれの桁の数字が利用者や利用形態を表現するものとなっている。これにより法律知識の乏しいクリエイターでも作品にこの5桁の数字を明記するだけで、JASRACなどの作品使

用料徴収モデル以外のライセンスを簡単に表現できるわけだ。

### オープンソースとしての音楽

ただし、オープンクリエイションは既存の事業モデルをまったく変えてしまおうとしているのではなく、あくまで現在の事業モデルのオルタナティブを創出する機会を広げるためにOCPLの策定に努力している。こうしたライセンスの仕組みを考えるにあたっては、ソフトウェアという著作物を自由に利用できるライセンス体系を作り出したオープンソースの流れやGNUに触発された相川氏は言う。

音楽を使ったときに課金されるという現在の事業モデルは、コンテンツがパッケージで流通していたからこそ成立したものだ。対してデジタルネットワークの上では、流通の管理は難しくなり、既存の事業モデルだけではビジネスの基盤が危うくなりかねない。

かつてオープンソースムーブメントがコンピュータソフトウェアの世界に起こり、ソフトウェア流通の新しい可能性が開かれたように、OCPLやその他団体が策定を進める新しいライセンスの枠組みによって、既存の流通と併存する音楽流通の可能性が開かれていくのではないだろうか。 

オープンクリエイション  
 [www.opencreation.org](http://www.opencreation.org)

「学生の演劇でも、JASRACから使用料を請求されることがある」

相川裕典 (オープンクリエイション)



## “つながるだけ”にしないため、「IT人づくり」を急ぐ

text: 別井貴志(編集部)

e-Japan Update ⑤

昨年12月6日の第8回会合で、オリックス会長兼CEOの宮内義彦氏が座長を務める「IT関連規制改革専門調査会(以下、専門調査会)」が「IT分野の規制改革の方向性」を示して以来、「通信と放送の制度改革」について議論が巻き起こっている。そこで、3月11日に開催されたIT戦略本部の第10回会合では、日本放送協会(NHK)会長の海老沢勝二氏、日本民間放送連盟(民放連)会長の氏家斎一郎氏、日本新聞協会のメディア開発委員会委員長である稲田幸男氏が参加し、意見を述べた。

### 通信と放送の水平分離案は空論

専門調査会が「通信と放送をハード(通信設備など)とソフト(番組制作など)に水平分離した体系にするべき」と提言していることについては、本年1月に民放連と新聞協会が反対の意向を示す意見書を発表しているが、今回の会合でも意見書の内容に沿う形で、三者とも改めて反対の意志を表明した。NHKの海老沢氏は「放送施設を保有するハード事業者と、番組制作や編成などを行うソフト事業者に分離されれば、災害や緊急時の報道に支障をきたす恐れがある。地震などの災害情報を全国一斉に放送できるのはハードとソフトが一体化しているからだ」と発言。また民放連の氏家氏も米同時多発テロや阪神大震災を例に挙げながら「水平分離案は空論。日本でコンテンツが流通しないのは権利処理が複雑だからだ」と述べた。

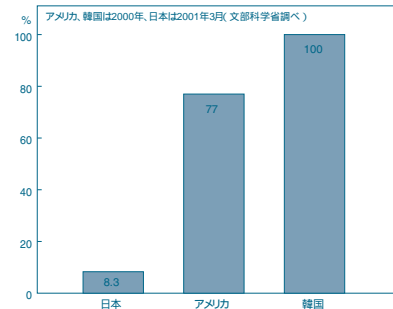
これらの意見に対して、宮内座長は「12

月にまとめた報告書では、通信と放送の垣根がなくなりつつあることを踏まえて、規制緩和の方向性を示しただけ。業界の人の意見も聞きながら、専門調査会を再開して議論を進めることが重要」と語り、水平分離案をどうしていくのか明確な回答はなかった。戦略本部の部長を務める小泉総理も「通信と放送のあり方については重要な問題であり、これから腰を据えて議論していきたい」と締めくくった。そうは言っても、今年の5月～6月には「e-Japan重点計画の見直し」がまとめられる予定で、それまでには結論を出したいところだろう。

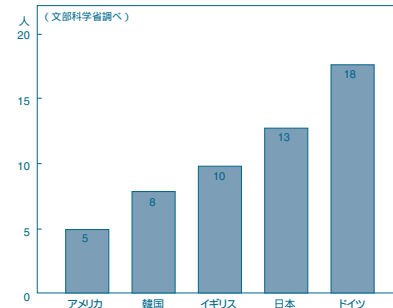
この一方で今回の会合では「2005年度までに日本が“IT人的資源大国”になることをめざす」として、「e-Japan2002プログラム」に掲げられた「IT人づくり計画(骨子)」の具体的な施策が示された。

施策では、まず子供のIT活用能力を高めるための「学校教育の情報化」を挙げている。学校のインターネット接続をADSLや光ファイバーなどの高速、超高速回線へ切り替えることを推進し、教育ポータルサイトの整備や教員の指導力の向上も図る。2つ目は「IT学習機会の提供」を挙げ、IT基礎技能講習事業の成果を踏まえて、今後も国民のITリテラシー向上に努めるとしている。最後に3つ目の施策として「専門的な知識や技術を有する創造的な人材の育成」を挙げた。大学のIT関連専攻の整備や入学定員の増加、アジア各国におけるe-Learning市場の共通化と普及などを図っていく計画だ。im

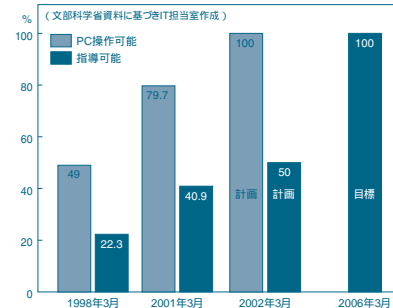
### 教室のインターネット接続率



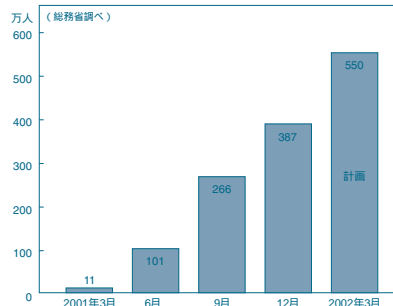
### 教育用PC1台あたりの児童生徒数



### 教員のIT指導力



### IT基礎技能講習事業受講者数の推移







## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)